2007 - 秋

No.40 2007年秋季号 (2007年1月-6月)

UNCRD ハイライツ

Highlights

UNCRDハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語ニューズレターです。

Contents

名古屋本部の活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
第35回地域開発国際研修コース
アジアの市長による環境的に持続可能な交通(EST)に関する国際会議
地方から都市への人口移動に関するセミナー/住民参加による都市計画と 住環境改善に関するセミナー —第34回地域開発国際研修コースフォローアップ事業—・・・・3
南アフリカ小規模事業およびコミュニティ産業開発ファシリテーター育成研修
東アジア・東南アジアにおける資源の効率的利用と効果的な廃棄物管理に関する 3R協議会合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
バングラデシュ国家3R政策形成に関する協議会合
ベトナム国家3R政策形成に関するセミナー
貧困削減と人間の安全保障に向けたクンバン開発計画研修ワークショップ
防災計画兵庫事務所の活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
国際防災シンポジウム「知っておこう、世界の防災文化ーすまい・まちづくりの視点から」
学校の子供たちを地震から守るプロジェクト
ジェンダーと都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクト
第1回防災グローバル・プラットフォーム会合/「建築基準の実施と普及」会合・・・・・・・6
アフリカ事務所の活動
第12回アフリカ地域開発研修コース
第9回エチオピア計画担当者対象研修コース
エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ
ラテンアメリカ事務所の活動・・・・・・・・・7
南南協力プログラムワークショップ
人間の安全保障とその方向性に関するe-ラーニングコース
コロンビアにおける人間の安全保障評価
広報活動
第5回UNCRDスタディキャンプ

第6回UNCRDセミナー「地球温暖化への国際的対応と持続可能な地域社会」・・・・・・8



アジアの市長による環境的に持続可能な交通 (EST)に関する国際会議



インドでの消火作業の実演 (学校の子供たちを地震から守るプロジェクト)



開会式の模様 (第12回アフリカ地域開発研修コース)

新スタッフの紹介

講演・イベントへの参加

国際理解教育支援プログラム

第35回地域開発国際研修コース

2007年5月17日-6月27日 名古屋、神戸、東京 ほか

本研修コースは、開発途上国で地域開発に携わっている国や地方自治体等の中堅職員を対象に、地域開発戦略のための知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の交流を図り、視野拡大の機会を提供することを目的として、1971年の設立以来毎年春に開催されているものです。

持続可能な地域開発は、地域に最も密着 した地方自治体・地域社会・地域住民等が 主体となって、適正な役割分担や協力体制 を構築し、地域住民の福利厚生と安全を確 保することによって達成されます。第35回目 となる今回の研修では、「持続可能な地域開 発」をテーマに、人間の安全保障、環境管理、 防災管理に焦点を当て、開発の課題と戦略 を検討することによって、開発途上国の国や 地方自治体等の職員の能力の向上を図りま した。研修には、バングラデシュ、ブータン、カ ンボジア、コロンビア、エチオピア、ネパール、 ラオス、トンガ、ジンバブエの9カ国9名に加 え、協同研修生として、愛知県庁、名古屋港 管理組合から各1名、合計11名が参加しま した。

今回の研修は6つのモジュールから構成され、講義、集団討議、事例研究、さらには日本の経験、特に中部地方の実例から学ぶため、現地視察等を行いました。また研修生は、自国の地域開発の課題や自らの職務に関する問題点、それらの解決に向けての取り組みについての発表を行うことによって、より一層の知識や経験の共有化を図りました。各モジュールの内容は以下の通りです。

(1)人間の安全保障:持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威に対してコミュニティの抵抗力を強化させるための人間の安全保障の概念やその重要性についての理解を深め、そうした概念を地域開発計画にいかに反映させるかについて学びました。さらには事例研究を通じて、人間の安全保障の観点から自国の住民が直面しているさまざまな脅威の内容やその対応行動を分析し、コミュニティの抵抗力の強化についての検討を行いました。

(2) 環境管理:持続可能な地域開発を推進するために不可欠な環境管理、とりわけ3 R (リデュース、リユース、リサイクル)、持続可能な生産と消費ならびに環境保全型交通体系(EST)に焦点を当て、その重要性を再確認した上で、具体的な施策や取り組みについて検討しました。名古屋市の廃棄物処理施設



愛知県「高蔵寺ニュータウン」での視察

や民間のリサイクル工場では日本のごみ処理やリサイクルについて、トヨタ自動車(株)では環境負荷を減少させるための産業環境管理やESTについて学びました。

(3)日本における地域開発:日本における地域開発の歴史および現在の課題や問題点について学ぶことを目的とし、名古屋港管理組合、愛知県庁、名古屋市役所、テクノプラザおかや(岡谷市)、セイコーエプソン(株)、小布施町役場を訪れ、地方自治体や現地に根ざした企業と地域振興や活性化に関する意見交換を行い、日本における地域開発の課題を整理し、問題解決のための方向性を検討しました。

(4) 防災管理:兵庫県や神戸市での阪神 淡路大震災(1995年) の経験や教訓、震災後 の防災・復興事業について学ぶため、兵庫県 庁、神戸市役所、人と未来防災センター、アジ ア防災センター、環境防災科のある兵庫県 立舞子高校を訪問・視察しました。途上国で 頻発する災害や防災について意見交換を行 い、コミュニティレベルでの防災の重要性を 再認識しました。

(5) 住環境整備:人間の安全保障、環境管理、防災管理に焦点を置き、東京都墨田区、岐阜県郡上市八幡、高蔵寺ニュータウンの3つの住環境整備の事例を取り上げました。実際に現地を訪れ、それぞれの生活環境について安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性の5つの観点から分析し、住環境改善・保全・活用のための施策について検討しました。また、地域ならびに住民主導の開発

の重要性について考え、実際に現場で取り組んでいる地方自治体関係者や地域住民の生の声を聞くことで、地方自治体と住民の協働のための手法を学びました。

(6)総括:研修全体の総括を行い、各モジュールで学んだ地域開発の知識や手法を反映させながら、研修生が自らの職務における問題点や課題を解決していくための行動計画を作成し、その発表を行いました。作成にあたっては、他の研修生やUNCRD職員との議論や助言を参考に、より具体的で実行性の高い計画を目指し、「ビエンチャン市の中学校における生徒のごみの分別参加の推進(ラオス)」等の行動計画が作成されました。

このほか研修生は、開発の背景にある日本の生活・文化や日本人について理解を深めるため、東知多ロータリークラブによる文化交流会にも参加しました。研修修了時に実施した研修評価会では、研修生達からは「持続可能な地域開発についての重要性を再認識した」などといった感想や意見が多く聞かれ、研修目的は概ね達成されたとの評価を得ることができました。UNCRDでは今後、研修生が作成した行動計画の実現を支援するため、現地でのフォローアップセミナーを計画しています。

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、研究機関、企業、関係団体等および地域の皆様に多大なで協力ならびにご支援をいただきました。

愛知県、愛知県名古屋市、岐阜県郡上市、東京都墨田区、長野県岡谷市、長野県小布施町、名古屋港管理組合、兵庫県、兵庫県神戸市、アジア太平洋都市間協力ネットワーク、アジア防災センター、グリーンサイクル(株)、新日本製鐵(株)、セイコーエプソン(株)、(独法)都市再生機構、(財)豊田都市交通研究所、トヨタ自動車(株)、(財)名古屋国際センター、名古屋プラスチックハンドリング(株)、東知多ロータリークラブ、人と防災未来センター、兵庫県立舞子高等学校、フィリピノ・マイグランツ・センター、NPO法人わっぱの会、UNCRDボランティア(順不同、敬称略)

アジアの市長による環境的に持続可能な交通(EST)に関する国際会議

2007年4月23日、24日 京都

UNCRDはこれまでに環境省はじめ関連諸機関とともにアジア地域におけるEST実現を目指し、「アジアEST地域フォーラム」(第1回:2005年名古屋、第2回:2006年インドネシア)を開催するなど、国レベルでの取り組みを進めてきました。この一環としてUNCRDは、アジアにおける国家と都市の協調体制を強化するため、環境省、アセアン環境的に持続可能な都市に関する作業部会(AWGESC)および財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)とともに標記会議を開催しました。

本会議はアジア開発銀行(ADB)、国土交通 省、有限責任中間法人イクレイ日本との共催 で行われ、また、ADB年次総会(2007年5月 に京都にて開催)のプレイベントとして位置づけされたことから、第40回ADB年次総会京都開催支援推進会議の後援を得て開催されました。

アジア14カ国23都市の市長などに加え、 学識経験者や国際機関から約100名が参加した本会議では、参加都市のEST先進事 例が紹介されたほか、アジア地域における EST実現に向けた政策対話が行われました。 最後に、「第1回アジアEST地域フォーラム」で 採択された「愛知宣言」などを踏まえ、EST実 現のための更なる取り組みの意思表示として 「京都宣言」が採択されました。これにより、 EST実現のための協調体制がより一層強化 されるとともに、国家と都市双方の事業推進 による相乗効果が期待されることとなりまし た。



アジア各都市の代表者

京都宣言(抜粋)

- 1. ESTの推進にむけて主導力とオーナーシップを発揮し、中央政府、民間部門、市民社会、および地域社会ならびに国際社会と緊密に協調してアジア諸都市のビジョンを始動させることを決意する。
- 2. 公衆衛生、土地利用計画、環境と人にやさしい都市交通インフラ、公共交通計画と交通需要管理(TDM)、内燃機関によらない交通(NMT)、社会的公平とジェンダーの視点、道路の安全と維持、道路沿道大気環境モニタリングとアセスメントの強化、交通騒音規制、汚染物質と温室効果ガスの排出の削減、および情報基盤の強化、啓発活動ならびに市民参加の促進等、ESTの鍵となる要素に取り組むための総合政策、戦略および計画を実施することを約束する。
- 3. 歩行者および自転車の専用路の提供、女性、子供、高齢者ならびに身体 障害者の安全で安心できる通行の確保など、往々にして軽視されがちで あるがESTにとって極めて重要かつ中核的な優先事項に特に専心的に取 り組む。
- 4. 大多数のアジアの都市における自動二輪車の増加による悪影響に対して、 具体的・専心的に取り組む。
- 5. ESTを促進するための持続可能な資金調達や公平な価格構成を確保する。
- 6. 情報を共有し、市のマスタープランならびにプログラムへのEST要素の編入を促進するため、EST地域フォーラムを通じて積極的に協働し協力することを決意する。
- 7. 国際機関および支援機関に対し、ESTに関する都市レベルの活動ならびに計画の重要性の認識を促し、財政的支援、および試験・実演プログラムを通じた技術移転ならびに能力開発の推進によってかかる活動ならびに計画の実現を積極的に支援するよう強く要請する。
- 8. 環境と交通の分野における共通の問題に対処し、情報、政策ならびに技術の格差を埋めるため、市と市の間の協力を呼びかける。
- 9. 国際機関および支援機関と協同で同様の政策対話を定期的に開催するための可能な機会を検討する。

地方から都市への人口移動に関するセミナー/住民参加による都市計画と住環境改善に 関するセミナー 2007年1月24日 ティンプー(ブータン)

一第34回地域開発国際研修コースフォローアップ事業―

UNCRDでは、毎年開催している「地域開発 国際研修コース」において、研修生が作成し た行動計画の実現を支援するため、研修修 了生の現場でフォローアップ事業を展開して います。今回はブータンとモンゴルで標記セ ミナーを開催しました。

ブータンの首都ティンプー市では、地方から都市への人口移動が急激に進んでいることから、住環境整備と併せて、農村の活性化による都市への急激な人口移動を抑制する政策が求められています。

UNCRDとブータン公共事業省が共催した 標記セミナーには、公共事業省職員のほか、 地域開発に携わる関係者ら25名が参加し、



ブータンでの「国立キノコセンター」の視察

第34回地域開発国際研修コース研修修了生が作成した人口移動に関する問題点を踏まえた行動計画の発表、そしてUNCRDから、内発的地域振興論や日本の一村一品運動に関する講義、きのこを活用した地域活性化策の事例紹介が行われました。

ブータンでは、農民の生計を向上させる 地域資源として需要が高く、高値で取引され るきのこの栽培が活用できることから、セミ ナー終了後UNCRDは作業部会を立ち上げま した。きのこを活用した内発的地域振興策に ついての議論やきのこ栽培現場の視察を行い、また公共事業省と農業省の協力によるき のこ栽培技術の農家への普及など具体的な 取り組みを検討しました。

モンゴルでは1992年に市場主義経済へ移行した後、急速な都市化により人口の約半数が首都ウランバートル市に集中しています。このため、ウランバートル市では深刻な住宅難とゲル地区と呼ばれる貧困層による不法占拠の拡大で衛生状態や治安の悪化が懸念されています。

こうした事態を打開するため、アジア開発 銀行(ADB)による住宅融資の提供、ゲル地区

2007年1月24日 ディンノー(ノーダン)
2007年5月3日-5日 ウランバートル(モンゴル)

の最貧困層を対象にしたインフラ整備や住宅改善、雇用創出を含めた包括的な住環境改善計画が進められており、これら計画を住民主導で成功に導くための行動計画が地域開発国際研修コース研修修了生らによって作成されました。

UNCRDではこの行動計画の実現を支援するため、モンゴル国立建設・都市開発・公共事業センター(NCCUDPU)と都市開発リソースセンター(UDRC)とともに標記セミナーを開催し、モンゴル政府やNCCUDPU、ウランバートル市やその他の自治体職員、住民組織の代表、大学教授など約40名が参加しました。

セミナーでは、研修修了生が作成した行動計画の発表の後、UNCRDが地域開発、住環境、住民参加、まちづくりをテーマとした講義や事例紹介を行い、最後に情報・経験・ノウハウの組織間での交換・共有、およびゲル地区で立ち上げられた貯蓄グループや外国機関との組織化の推進を提案しました。

UNCRDでは引き続き、フォローアップ事業を通じて、研修修了生の行動計画の実現を支援していきます。

南アフリカ小規模事業およびコミュニティ産業開発ファシリテーター育成研修

2007年2月19日-3月21日 名古屋、岐阜、東京、神戸 ほか

南アフリカは、1994年の民主化以降、中小企業振興を国の重要国家戦略の柱として位置付けてきました。中でもアパルトへイト下で不利益を被った黒人層を対象とした中小零細企業および地場産業の振興は、現在も重要課題です。特に南アフリカ全人口の20%を占めるクワズールナタール州は、過去の政治的背景等により開発が遅れたため黒人の失業率は30%を超え、黒人層に対する取り組みが最も必要な州の一つです。州政府も国家戦略に基づいて中小零細企業の育成および起業支援に注力しているものの、行政組織や体制の未整備、人材不足、能力不足などから期待された成果が得られていないのが現状です。

そこでUNCRDは、南アフリカ中小企業庁およびクワズールナタール州経済開発局の職員を対象に、同州における中小零細企業振興を能力開発の側面から支援することを

目的とした標記研修を独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で実施しました。研修には、中小零細企業や地場産業の振興に携わる国と州の職員7名が参加しました。

講義では、地域資源を生かした内発的地域開発振興策、中小企業振興策、特産品・地場産業振興に関する施策などがテーマとされました。加えて、岐阜県東白川村の持続可能な森林管理、飛騨地域における地場産業振興、北海道や大分県での特産品の販売促進や商標についての取り組み、神戸市の産学官連携に基づいた中小企業支援のネットワークづくりなどの視察を行い、地域資源の活用、特産品や地場産業の振興およびそれに携わる中小企業向けの支援策について学びました。

研修成果として、地域資源を生かした工芸 品産業の振興や若者を巻き込んだ地域開発 戦略などの行動計画が作成され、研修中に 学んだ地域資源の重要性や産学官の連携 手法などが随所に取り入れられました。研修 を通じて得た知識等をもとにした産業支援 のできる行政官が育成され、小規模事業や コミュニティビジネスの立ち上げが促進され ることによって、黒人層の雇用が拡大し、さら には貧困削減に繋がることが期待されます。



岐阜県東白川村での視察

東アジア・東南アジアにおける資源の効率的利用と効果的な廃棄物管理に 関する3R協議会合 2007年2月15日、16日 マニラ(フィリピン)

UNCRDは、アジア開発銀行(ADB)、国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP-ROAP)、財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)と共に標記会合を開催し、東アジア・東南アジアの各国政府、東南アジア諸国連合(ASEAN)、UNEP国際環境技術センター(IETC)、国連工業開発機関(UNIDO)、持続可能な生産と消費に関するアジア太平洋ラ

ウンドテーブル(APRSCP)、南太平洋地域環

境計画 (SPREP)、NGOなどから約780名が参



会合参加者

加しました。

この会合は、(1)廃棄物の管理手法、廃棄

物管理向けの投資需要、廃棄物の国際間移動、国・地方・国際社会の役割に関する経験共有、(2)ADBが作成中の資源効率化に関する報告書への情報提供、(3)3R(リデュース、リユース、リサイクル)国家戦略における課題の特定を目的として開催されました。

UNCRDは、3R国家戦略の特徴と課題、インドネシア、ベトナム、バングラデシュでの支援内容について発表を行い、対象地域における3R国家戦略の策定を促しました。

バングラデシュ国家3R政策形成に関する協議会合

2007年2月27日、28日 ダッカ(バングラデシュ)

UNCRDとバングラデシュ環境森林省環境 局、Waste Concern (バングラデシュのNGO) は、環境省、IGES、南アジア共同環境計画 (SACEP)、国連アジア太平洋経済社会委員



開会式の模様

会 (UNESCAP) と共に<mark>標記会合を開催しまし</mark>た。

バングラデシュ政府関係者、地方自治体関係者、ADB、学識経験者などが参加した会合では、(1)3Rに関する国際事例、(2)都市固形廃棄物管理、(3)医療廃棄物管理、(4)産業廃棄物および有害廃棄物管理、(5)3R推進のための方策と3R国家戦略の必要性、について検討が行われ、UNCRDは3R構想について発表を行うと共に、廃棄物管理に関する法体系確立の重要性を強調し、バングラデシュにおける3R国家戦略の策定を促しました。

会議終了後、バングラデシュ政府から正



会合の模様

式な支援要請を受け、UNCRDはバングラデシュの3R国家戦略策定を支援することとなりました。

ベトナム国家3R政策形成に関するセミナー

ベトナム政府の3R国家戦略策定を支援しているUNCRDは、ベトナム天然資源環境省 (MONRE)の要請に基づき、3R分野および廃棄物管理における法制度を研究する場として標記セミナーを開催しました。

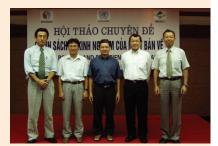
MONRE環境局、ベトナム政府の保健、産業、交通、建設の各省、ハノイ市都市環境公社、大学関係者、独立行政法人国際協力機構(JICA)などから30名が参加したセミナーでは、日本の環境法体系のうち3Rの推進や持続可能な廃棄物管理に関する諸法令が研究題材として取り上げられ、環境法制度についての講義が行われました。



講義の模様

このセミナーの開催により、ベトナム側関係者の3Rおよび廃棄物管理分野の法制度についての理解が深められ、同国における体系的な法制度の確立に繋がること、また

2007年6月27日 ハノイ(ベトナム)



セミナー参加者

3R国家戦略策定が円滑に実施されることが 期待されます。

貧困削減と人間の安全保障に向けたクンバン開発計画研修ワークショップ

2007年1月29日-2月9日 ビエンチャン(ラオス)

UNCRDは1999年以来、ラオス政府計画投資委員会(DGP/CPI)の支援を得て、中央政府、県、郡の職員を対象とした研修実施を通じて、ラオス政府の地方分権政策を支援しています。

この一環としてUNCRDは、DGP/CPIとビエンチャン県計画投資局 (DPI) からの要請を受け、クンバン (郡以下の単位にグループ化された村落集団) レベルにおいて貧困削減と人間の安全保障に取り組む計画担当職員の能力向上を目的とした標記ワークショップを、DPIと共催で開催しました。

ワークショップでは、ラオス政府が地方分権政策の中でクンバンにおける貧困削減を 重視していることに考慮し、クンバンレベル での貧困削減および社会的弱者の参加や自 立などを促進するための開発計画の策定や 手法の習得、ミレニアム開発目標(MDGs)の 達成について焦点が当てられました。

このワークショップでは、(1)現行の地方分 権政策と、同政策におけるクンバン開発計画



ワークショップの模様

の重要性への理解、(2)貧困削減や人間の安 全保障に焦点を当てた参加型計画・脆弱性 分析手法の習得、(3)郡レベルにおけるクン バン計画を目的とした、複数セクター間のチ ームワーク強化、(4)貧困削減および自立促 進事例の視察と参加者間の情報共有、(5)計 画演習を通じた貧困削減・自助努力・全ての 人々の社会参画を促すクンバン開発計画の 作成、(6)上記開発計画を実施するために必 要な資源(人的、金銭的、その他含む)の明 確化、についての講義、演習および視察が行 われました。ワークショップには、ビエンチャ ン県のファン、ポンホン、サイソムブンの3地 区から21名、DPIから5名、ラオス政府計画投 資委員会(CPI)から1名の計27名が参加しま した。

防災計画兵庫事務所の活動

国際防災シンポジウム「知っておこう、世界の防災文化ー すまい・まちづくりの視点から」

UNCRD兵庫事務所は、兵庫県や神戸市な どで組織する国際防災シンポジウム実行委 員会および讀賣新聞とともに「地震にまけな い住宅計画(HESI)」に関連した標記シンポ ジウムを開催しました。

シンポジウムでは、ワールド・ハウジング・ エンサイクロペディア編集長兼インド工科大 学カンプール校教授C.V.R.ムルティ氏や千 葉大学工学部教授小谷俊介氏による住宅の 耐震安全性に関する基調講演、各国の防災 取組事例の紹介およびパネルディスカッショ ンが行われました。パネルディスカッションで は、インドネシア、ネパール、ペルー、日本のパ



パネルディスカッションの模様

2007年1月18日 神戸

ネリストが登壇し、防災文化を築くためには 誰が責任を負うべきかとの来場者からの問 いかけに対して、防災対策への支援が可能 な政府または地域の状況を熟知するNGOな どの諸団体が責任を負うべきだとの意見が 述べられました。

防災関係者や一般市民を含め約200名が 参加したこのシンポジウムでは、講演や事例 紹介、様々な議論を通じて、防災の啓発・啓蒙 および防災意識の向上が図られました。

学校の子供たちを地震から守るプロジェクト

UNCRD兵庫事務所では、2005年4月より 国連人間の安全保障基金 (UNTFHS) を用い て、アジア・太平洋の地震多発国の4カ国(イ ンド、インドネシア、フィジー、ウズベキスタン) を対象とした標記プロジェクトを実施してい ます。この一環として、UNCRD兵庫事務所は、 フィジーとインドでワークショップなどを開催 しました。

国立災害対策室(NDMO)と政策研究大 学院大学(GRIPS)とともにフィジーで開催 したワークショップでは、政府、教育、国際機 関、NPOの関係者や技術専門家によって、活 発な議論が展開されました。

テーマ「学校の災害対策と技術者の能力 開発」のもとでは、災害避難所の9割を占め



フィジーでのワークショップ参加者

る学校施設を改善するため、UNCRDのプロ ジェクト「地震にまけない学校計画(SFSI)」な どとの連携を強化すること、およびUNCRDが 作成した「技術者向けの耐震補強ガイドライ ン」を職業訓練センターで技術者の能力開 発教材として使用することが提案されました。

また「学校とコミュニティへの防災教育」の テーマのもとでは、学校やコミュニティでの 防災教育を普及するため、NGOや教育関係 者らによって様々な教材や教育方法が紹介 され、教育内容の見直しや教材の開発に関 して意見交換が行われました。

今回のワークショップを通じて、フィジーで の課題が明らかになったほか、プロジェクト のテーマである「学校の災害対策」「技術者 の能力開発」「防災教育の普及」などを盛り 込んだフィジーの防災政策・計画への提言が まとめられました。

インド北部のヒマチャル・プラデシュ州都 シムラ市では、「学校の安全と災害対策」を テーマに州と市の職員向けのワークショッ プをインド社会・経済・教育・開発センター (SEEDS) とともに開催し、教育、公共事業、

2007年2月28日 スバ(フィジー) 2007年4月3日、4日 シムラ(インド)



インドでのセミナー参加者

都市開発の各担当者、技術専門家ら約20名 が参加しました。また、このワークショップと 併せて、防災教育の普及を目的とした学生向 けのセミナーと展示会を開催しました。参加 した約700名の学生は、捜索救助や消火作 業の実演、緊急避難や応急手当の体験など を通じて、防災の重要性について学ぶことが できました。

これらの取り組みを通じて、UNCRDが実施 する研修やガイドライン開発に高い期待が 寄せられるとともに、シムラ市の長期防災政 策に本プロジェクトが盛り込まれ、関係機関 との協力のもと、学校の耐震補強、技術者へ の研修、ガイドライン作成、防災教育教材の 開発が進められることとなりました。

ジェンダーと都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクト

UNCRD兵庫事務所は、財団法人ひょうご 震災記念21世紀研究機構の兵庫信託基金 (HTF)の支援の下、標記プロジェクトを実施 しています。

アジア各国では、農村部から都市部への 人口流入が増加しています。中でもバングラ デシュの首都ダッカは、90年代から全国の平 均人口増加率の約2倍にあたる5~7%の成 長率を維持しており、2020年までには首都圏 だけで総人口の約40%を占めると言われて います(世界銀行予測)。また、建物の増加や 環境破壊を伴う急激な都市化は、都市にお ける災害への脆弱性を増加させ、さらに近年 の災害では生活環境や社会・文化的背景の ため多くの女性と子供の命が奪われており、 特に社会的弱者に大きな影響を及ぼしてい ます。そこでその対策として、災害前の訓練や 知識向上、男女共同参画を通じた防災への 取り組みが重要視されています。

こうした背景から、HTF第8期にあたる CBDMでは、(1)「減災」「持続可能な開発」 「男女共同参画」の実現を都市の人々と共 に検証すること、(2)防災計画にジェンダーバ ランスの視点を取り入れること、(3)ミレニア

ム開発目標 (MDGs) の達成に向けて、国際 的・地域的・複合領域的な協力体制を強化 し、持続可能な地域開発に貢献すること、の 3点に焦点を当て、アジア3カ国でワークショ ップを開催しました。

ネパールでは、ジェンダーに配慮したコミ ュニティ防災の重要性についての講義や、防 災・応急処置の訓練を実施したほか、参加者 が街歩きで調査した危険箇所の情報と防災 情報を図示したハザードマップを作成し、市 役所やバス停などに設置しました。

バングラデシュでは、ジェンダー視点と災 害に関する講義に加え、専門家による耐震住 宅づくりの実習を行い、既存の技術と知恵を 活用すれば耐震性に優れた家が建てられる ことを参加者に伝えました。また、実習で作ら

れた家屋の耐 震実験の様子 をメディアに 公開したとこ ろ、ドキュメン タリー番組が 制作・放映さ れ、国民全体

に防災意識の向上を促すことができました。

スリランカでは、古くから人々にメッセー ジを伝達するには演劇を活用するのが有 効であるとされています。ワークショップで は、防災教育ドラマや防災啓発歌曲などを 作成・実演してきたアーティストらを招いて、 2箇所の村の女性達と共に、災害時における 村の強みと弱みについて議論し、いかに弱み を克服するかという課題について話し合いま した。そして最後に「協力・協働があれば災 害に強いコミュニティが作られる」というメッ セージを込めた演劇を皆で作り上げ、披露し ました。

HTF第9期では、引き続きジェンダーに焦点 を当て、2005年に国連防災世界会議で採択 された「兵庫行動枠組」の実現を目指します。



各地でのワークショップの模様

第1回防災グローバル・プラットフォーム会合/ 「建築基準の実施と普及」会合

2005年の国連防災世界会議で策定された「兵庫行動枠組」の実施に向けた計画・行動を担保し、国連国際防災戦略(ISDR)の政策形成能力を強化するため設立された防災グローバル・プラットフォーム(GP/DRR: Global Platform for Disaster Risk Reduction)第1回会合がスイスのジュネーブで開催されました。

政府代表や国際機関代表など世界各国から約1,400名が参加した全体会議では、井戸 敏三兵庫県知事が阪神・淡路大震災の復興 にあたって各国から送られた支援に対して 謝意を述べた後、防災体制、災害観測、早期 警報、防災教育、災害予防などのテーマに分 かれ、様々な議論が行われました。

また、この会合のサイドイベントとして UNCRD兵庫事務所は、国連人間居住計画 (UN-HABITAT)、国連開発計画(UNDP)、 国連教育科学文化機関(UNESCO)とともに 「建築基準の実施と普及」に関する会合を 開催しました。同様の関心を持つ各国の機 関や専門家ら約60名が参加したこの会合で は、主催者の発表に続いて、活発な意見交換 が行われ、作業部会の発足など建築基準の

2007年6月5日-7日 ジュネーブ(スイス)

実施と普及に向けた具体的な提言がなされました。



会合の模様

アフリカ事務所の活動

第12回アフリカ地域開発研修コース

UNCRDアフリカ事務所は、1995年から標記研修コースを開催しています。第12回となる今回は、アフリカ人造り拠点(AICAD)、独立行政法人国際協力機構(JICA)ケニア事務所、UNDPケニア事務所とともにケニアのジュジャで開催しました。

アフリカ諸国では、諸政策の企画・実施の際に各省庁間および中央と地方の歩調が不一致であることに加え、適切な研修を受けた地域開発担当官や実施機関が不足しています。そこで、この研修コースでは、アフリカ諸国が効果的な地方分権や制度改革を推進す

ることができるよう、また、より効果的な統治と持続可能な経済発展を推進することができるよう、地域開発・管理に関する知識と技能を身に付けた人材の育成を目的としています。今回の研修には、アフリカ12カ国(ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、ナイジェリア、タンザニア、スワジランド、シエラレオネ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ)から中堅行政官など29名が参加し、研修コース開催以来の参加者は、15カ国320名となりました。

研修は、アウトプット参加型手法を用い、ま

2007年2月19日-3月24日 ジュジャ(ケニア)

た研修内容は前回の研修生の評価をもとに 改善が図られ、今回新たに「防災と災害管理」 「難民・国内避難民」に関するテーマが加わ りました。研修モジュールは、一般的な開発 概念だけでなく、地方分権や貧困削減、地方 自治などの社会経済や政策課題についても より理解を深められるよう構成され、研修生 は講義、視察、事例分析などを通じて、効果 的な地域開発施策・計画および実施に必要 な知識や技術の習得、参加者間の情報や経 験の共有、そしてネットワークの構築を図りま した。

第9回エチオピア計画担当者対象研修コース 2007年4月2日-28日 アダマ(エチオピア)

UNCRDアフリカ事務所は、1999年からエチオピア政府地方開発計画経済局(OBFED)、国連児童基金(UNICEF)エチオピア事務所と共催で、エチオピア・オロミア地方政府の地域開発計画や実施能力を高めることを目的とした、開発計画担当者向けの研修を実施しています。



開会式の模様

開発過程における情報収集・分析の役割の理解、開発手法の習得を主な目的としたこの研修コースのカリキュラムは、「事業計画と管理」「情報収集と分析」「参加型農村調査法(PRA)」で構成され、参加者の知識の定着・浸透を図り、より高い研修成果が得られるよう設計されています。これまでの研修生の評価やオロミア州経済開発財政局が2003年に実施した総合評価結果によると、研修の効果は個人と組織の両面に作用し、研修に参加した行政官だけでなく組織レベルでの計画実施能力の改善がなされ、オロミア地方の開発局全体における地域開発計画実施能力が向上しました。



ワークショップの模様

今回の研修には、オロミア地方政府の各部局、各分野から開発計画に携わる担当者29名が参加し、研修参加者の累計は255名となりました。

エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ

2007年5月29日-31日 マシンガダムリゾート(ケニア)

エワソ・ンギロ川北部流域開発公社 (ENNDA)は、様々な部署により計画されている事業の効果的な実施、豊富な天然資源の効果的利用の促進、貧困削減のための事業の実施などにより、地域主導の開発を実現することを目的としてケニア政府により設立されました。しかしながら、所管区域が広大でかつ開発に携わる関係者も多いため、総合的な地域開発計画を実施するために不可欠な組織体制や調整能力が必要とされています。

UNCRDアフリカ事務所では、1995年から ENNDAに対し、調査の実施や情報分析に関 する能力開発を行うなど、効果的な地域開発 計画の策定とその準備のための人材育成に 焦点を当てた、技術的支援を行っています。 2004年以降は、地域の経済開発や貧困削減 の促進に向けた総合的な地域開発計画と、



開会式の模様

計画実施戦略の策定に携わる計画担当者や開発管理者の能力開発の2つに力を入れており、その一環として、計画担当者の情報収集能力と計画策定能力の向上を目的とした標記ワークショップを開催しました。

ワークショップは、道路公共事業省、計画・ 国家開発省、ナイロビ大学との共催で実施され、ENNDAで情報の分析や統合、計画策定 に携わる計画担当者や開発管理者など32名 が参加しました。

UNCRDでは、ENNDAが適切かつ効果的な地域開発政策の枠組みを策定できるよう、引き続き支援を行っていきます。

ラテンアメリカ事務所の活動

南南協力プログラムワークショップ

2007年3月1日-2日 ボゴタ(コロンビア)

ラテンアメリカ諸国の政府や地域開発機関からの要請を受け、2004年に始まった南南協力プログラムでは、ボゴタ・クンディナマルカ地域の統合的地域開発経験を共有するとともに、ボゴタ・クンディナマルカ地域の開発過程と類似しているラテンアメリカ諸国の地域開発政策を支援しています。このプログ



ワークショップの模様

ラムでは、統合的な地域開発計画に関心を持つラテンアメリカの地域間で、情報交換と協力のネットワークを確立することを主な目的としています。具体的な活動としては、関心を持つ地域と協力機関との連携とその発展、知識や情報交換のためのフォーラムや地域を特定したワークショップの開催、活動経験や情報の文書化および研修資料の編集を目的とした対話型ホームページの構築などが挙げられます。

UNCRDラテンアメリカ事務所は、国際研修コースの実施に向けた関係機関のネットワークの確立を目指しており、その一環として標記ワークショップを開催しました。ワークショップは、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(UN-ELAC)、マサチューセッツ工科大学(MIT)、アルゼンチンのブラスパスカル大



ワークショップ参加者

学、ブラジルのパラナ大学、コロンビア住宅環境省、コロンビアのジャベリアナ大学、そしてボゴタ・クンディナマルカ地域開発委員会の共催で行われ、政府や国際学術機関から25名が参加しました。2008年には第1回目となる国際研修コースを開催する予定です。

人間の安全保障とその方向性に関するe-ラーニングコース

UNCRDラテンアメリカ事務所は、人間の安全保障の概念をラテンアメリカおよびカリブ海地域に広めるため、標記活動の第1フェーズを2005年に始めました。

コースの内容は、事例分析の指針を導入 した第2フェーズの実施とともに更新され、 2007年4月に完成しました。その後、UNCRD ラテンアメリカ事務所のホームページを通じ て運営されています。

このコースは、人間の安全保障の概念および評価方法、人間の安全保障の観点からみた弱者や脅威を減らすための方法をイン

ターネットを通じて幅広く提供することを主な目的としており、これまでにアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、グアテマラそしてチリから約50名が参加しました。

今後は、他地域への活動の拡大が期待されています。

コロンビアにおける人間の安全保障評価

5月31日、6月1日、5日、7日、8日、27日-29日 ボゴタ(コロンビア)

人間の安全保障評価では、コミュニティが人間の安全保障に関する脅威を受けやすい原因、また地方・地域政府間そしてコミュニティ内でその脅威や原因に対する扱い方の違いについて明確にする必要があります。総合的な評価には、研究、ワークショップ、戦略、評価用器材、方法や分析に関する作業部会、情報の普及、能力向上に向けた政策の開発などが含まれます。ボゴタ・クンディナマルカ地域では、2006年に人間の安全保障評価を行い、2007年にはコミュニティ、政府関係者、

世帯の3つのレベル毎に現地調査を実施しました。

その現地調査結果を基に、人間の安全保障に関する状況についての総括的な分析を行うため、ボゴタ市の3自治体とクンディナマルカの6自治体の計9つの地域でコミュニティワークショップを実施しました。このワークショップには218名の関係者が参加し、特定の地域における人間の安全保障を脅かす主な原因と、脅威を受けやすいグループおよびその対策について明確にしました。



ワークショップの模様

広報活動

第5回UNCRDスタディキャンプ

UNCRDスタディキャンプは大学生、大学院生、留学生、社会人を対象として、2003年から毎年実施している合宿型のセミナーです。このキャンプは地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的としています。

Transpring from the state of th

スタディキャンプ参加者

5回目となった今回は「持続可能な開発にむけて〜人間の幸福、地球の限界〜」をテーマとし、地球環境危機への対応を2つの側面から考えることを試みました。一つは科学技術などの人間の英知がもたらす可能性という側面であり、もう一つは幸福の価値観や人間の倫理観の変化を通じての可能性を探る

という哲学的な 側面です。

2007年3月16日-18日 名古屋

玄・東京大学医学部名誉教授が「倫理意識と環境問題」についての講義を行いました。

2日目にはチャレンジング・セッションとして、2グループに分かれた参加者が「先進国は再生可能エネルギー技術を途上国に無償で供与する義務を負うか否か」などをテーマに討論を繰り広げました。また、午後からはアドバイザーである新海尚子・名古屋大学大学院開発研究科助教授、吉村輝彦・日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科助教授、新海洋子・環境省中部環境パートナーシップオフィスチーフプロデューサー、高橋漠・UNCRD研究員による講義と参加者を交えてディスカッションが行われました。

さらに参加者は「南北格差と環境」、「環境と科学技術」、「コミュニティと人間の価値観」、「人間の価値観とグローバル化」の4グループに別れ、講師やファシリテーターと共に昼

夜を問わず活発な議論を展開しました。その 結果最終日の発表で、「環境と科学技術」グ ループが最優秀グループ賞を受賞しました。

参加後のレポートには、このキャンプで得

た経験を活かして今後どのような行動をして いくかということが多く綴られています。参加 者は2泊3日という短期間の間ではありまし たが、地球規模の問題の中における自分の 位置と役割について明確化することができま した。

このキャンプには書類選考と面接によって 選ばれた17名が参加しました。

第6回UNCRDセミナー「地球温暖化への国際的対応と持続可能な地域社会」

2007年3月15日 名古屋

UNCRDは、地球環境戦略研究機関(IGES) 理事・上級コンサルタントの平石尹彦氏を招 き、標記セミナーを開催しました。

講師からは気候温暖化に関する政府 間パネル(IPCC)の取り組み、気候変動の 科学、気候変動に関する国連枠組み条約 (UNFCCC)と京都議定書、気候変動への適 応と開発政策などに関する説明が行われま した。

また地球温暖化への具体的な施策として、 クリーン開発メカニズム(CDM)が紹介され ました。これは、先進国の資金や技術支援に より開発途上国で温室効果ガス削減事業を 実施し、そこで生じた削減量の全部または一 部を先進国が獲得し、自国の排出に充てるこ とができるものです。さらに、世界人口が増 加する中、効率主義を追求するマーケットメ カニズムやグローバリゼーションに任せてい ては環境問題の解決は期待できないため、 短期的ではなく、長期的な意思決定を行うこ

とができるメカ ニズムの構築 の必要性など が指摘されまし

このセミナ-には、大学の研 究者や高等学 校教諭、地方自 治体や企業の

環境担当者、学生など31名が参加し、参加者 からは、長期的視野に立った温暖化対策と の関連性から地域開発を考えるという新た な視点を持つことができた、という感想が寄 せられました。



セミナーの模様

国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、 2007年1月から6月に以下の活動を行いました。

受け入れプログラム(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

1月9日 愛知教育大学2年生18名

2月2日 日進市立香久山小学校5年生20名 2月7日 名古屋市立供米田中学校1年生13名

2月14日 安城市立明祥中学校2年生5名 2月15日 四日市市立港中学校2年生6名

派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

1月8日 名古屋市立丸の内中学校3年生51名

UNCRDは、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、 講演・イベントへの参加 UNCRDは、以下の催しに参加・協力し、所長・例 写真パネルや出版物の展示などを行いました。

2月5日 環境省環境調査研修所

「国際機関から見た日本の国際環境協力」講演

2月8日 財団法人北海道地域総合振興機構 「内発的地域開発振興策」講義

5月4日 アジア開発銀行第40回年次総会 「公実対策と日本の経験」講演

5月23日 JICA集団研修

「環境政策・環境マネジメントシステムコース」講義

5月24日・25日、6月8日・18日・19日・25日・26日

JICA東京「建築基準法」講義

6月13日 世界首都会議第4及び第2部会合同会議(韓国) 「日本における交通環境対策」講演

新スタッフの紹介

研究員 Researcher



村井 史朗 (日本) MURAI, Shiro

名古屋市八事霊園・斎場管理事務所、市長 室国際交流課において、主に霊園の運営業 務並びに愛知万博関連施策、多文化共生施 策などに携わる。2007年4月より総務局企画 部企画課からUNCRDに出向、環境ユニット にて調査研究に携わる。名古屋大学教育学 部卒業。



高木 乃里 (日本) TAKAGI, Nori

岐阜県人事委員会、秘書課での勤務後、西 濃振興局において、県民協働などの地域振 興業務に携わる。2007年4月より岐阜県総合 企画部国際課よりUNCRDへ出向。研修室に て人間の安全保障、インドネシアの地域開発 マネジメント等に関する研修業務を担当。南 山大学法学部卒業。



田中 秀 (日本) TANAKA, Shiaeru

愛知県健康福祉部、企画振興部において、 保健衛生行政や統合型地理情報システム (GIS)の整備推進などに従事。2007年4月より 愛知県地域振興部国際課からUNCRDに出 向。途上国行政官向け研修業務、国内向け 広報活動を担当。日本大学法学部卒業。

UNCRD ハイライツ

Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニューズレターNo.40 2007年秋季号

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで。

編集人:小野川和延

編 集:国際連合地域開発センター(UNCRD) 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6・7階 TEL:(052)561-9377 FAX:(052)561-9375 E-mail:rep@uncrd.or.ip ホームページ:http://www.uncrd.or.jp/

発行:国際連合地域開発センター協力会 名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル10階 社団法人中部開発センター内 TEL:(052)221-6421 FAX:(052)231-2370

(UNCRDハイライツは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニューズレターで、 国際連合地域開発センター協力会が発行しています。)